

エレクトロニクスで社会に貢献する

**ROHM**

**ローム株式会社**

本社/〒615-8585 京都市右京区西院満崎町21  
TEL(075)311-2121 FAX(075)315-0172  
URL <http://www.rohm.co.jp>

**ROHM**

# 第49期 中間報告書

平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに当社第49期上半期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)  
における概況をご報告申し上げます。

## 営業の概況

### 業績の全般的概況

当中間期の世界経済は、原油価格の高騰によるインフレへの懸念や米国での住宅市場の悪化、個人消費の鈍化など景気減速の兆候が見られたものの、アジア地域における輸出の拡大やヨーロッパ経済の回復などに支えられ、総じて堅調に推移しました。日本経済におきましては、活発な設備投資に加えて、雇用環境の改善を背景にした個人消費の継続的拡大により、景気は拡大基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、サッカーの世界カップ向けに薄型テレビやHDD/DVDレコーダ市場が大きな伸びを示し、携帯電話なども比較的堅調に推移しました。しかしながらワールドカップ後のデジタルAV機器の生産調整やパーソナルコンピュータ市場の減速などがあり、後半、市場は一進一退となりました。

地域別の状況としては、日本におきましては薄型テレビやデジタルスチルカメラ等が好調に推移したものの、携帯電話やパーソナルコンピュータ市場は低迷しました。アジア地域におきましては、前半は欧米、日本などからの生産シフトやワールドカップ効果により好調に推移しましたが、後半はその反動によりデジタルAV機器は調整局面となりました。欧米におきまして、アメリカ市場では、車載電装品市場が回復傾向を示しましたが、ヨーロッパにおいてはアジア地域への生産シフトなどにより低調に推移しました。

このような環境のもとで、当グループにおきましては、継続して製造工程の合理化や設備投資の効率化、新製品の研究開発、営業・顧客サポート体制の強化に積極的に取り組みました。

製造工程におきましては、国内の生産拠点では一貫生産体制をさらに推し進めるとともに、300ミリウエハプロセスやパワーデバイスなど、主に前工程の生産能力増強を図りました。また海外においては、将来の需要の拡大に備えるため、中国・タイ・フィリピンにおいて新工場棟の建設を進めました。

新製品の開発につきましては、市場の一層の拡大が見込める携帯電話やデジタルAV機器、自動車関連機器向けに、顧客のニーズに応える各種システムLSIや、パワートランジスタ、パワーダイオードなどの新製品の開発に積極的に取り組みました。

営業・顧客サポート体制につきましては、顧客密着型営業体制と技術サポート体制を強化するため、国内外の営業拠点の充実を進めるとともに、開発拠点網につきましても整備、拡充を進めました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高が2,052億4千9百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は443億6千6百万円(前年同期比9.6%増)、当期純利益は288億5千5百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

### 業績の部門別概況

#### 【集積回路】

当中間期の連結売上高は、908億5千7百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

民生機器市場向けにおきましては、既存のAV機器市場は引き続き厳しい状況が続いたものの、デジタル家電市場では、薄型テレビ向けのパネル用LSIやデジタルスチルカメラ/デジタルビデオカメラ向けのレンズコントローラドライバLSI(※1)、システム電源などが順調に売上を伸ばしました。また、ゲーム機向けにEEPROMやシステム電源LSIなどが好調に推移いたしました。携帯電話市場におきましては、国内の第三世代携帯電話向け統合アプリケーション電源LSIやオーディオLSI、アナログフロントエンドLSI(※2)などの採用が進む一方で、一時的な市場の調整があり、その影響も受けました。液晶ドライバLSI(※3)につきましては、TFT液晶向けのドライバLSIの売上が増加しましたが、価格競争も激化しました。また、車載関連LSIについては順調に開発を進めております。

生産体制におきましては、300ミリウエハなど部材の内製化に引き続き取り組んだほか、前工程で300ミリウエハプロセスの生産能力を強化しました。また、将来の需要拡大に備えて、グループ会社であるローム浜松株式会社において、300ミリウエハプロセス対応工場の増築を進めました。後工程につきましては、引き続き海外での生産体制を強化するとともに、小型・薄型パッケージのラインアップ拡充と生産能力増強に注力しました。

モジュール製品につきましては、携帯電話向けにIrDA通信モジュールが堅調に推移しました。また、中国への生産移管を進めるなど、コストダウンにも引き続き取り組みました。

- ※1. レンズコントローラドライバLSI  
カメラレンズの焦点合わせや、ズーム、手ぶれ補正などの機能をコントロールするLSI。
- ※2. アナログフロントエンドLSI  
携帯電話が受信する電波(アナログ信号)を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。
- ※3. 液晶ドライバLSI  
液晶コントローラから送られた表示情報に基づいて液晶パネルの各表示素子に電圧を加えることにより、液晶ディスプレイを表示させるためのLSI。

### 〔半導体素子〕

当中間期の連結売上高は、801億8千2百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

トランジスタにつきましては、薄型テレビ向けなどにパワー-MOS FET（※4）の売上が堅調に推移しました。

ダイオードにつきましては、携帯電話向けに小信号タイプが堅調に推移したことに加えて、車載関連機器向けなどにパワーダイオードが売上を伸ばしました。

LEDにつきましては、携帯電話向け白色LEDが価格競争の激化を受けて低迷を余儀なくされました。

半導体レーザにつきましては、二波長半導体レーザの売上が堅調に推移したものの、CD-R/CD-RW向けなどの単波長半導体レーザの需要が伸び悩みました。

生産体制におきましては、前工程ではグループ会社であるロームつくば株式会社でMOS FETの生産能力拡大に努めるとともに、後工程につきましては、中国などを中心とした海外工場への生産移管を進め、コスト競争力の強化に努めました。

#### ※4. MOS FET

電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

### 〔受動部品〕

当中間期の連結売上高は、126億5千9百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

抵抗器につきましては、海外市場における競争が厳しいなか、低抵抗の抵抗器や多連複合品が売上を伸ばしました。

セラミックコンデンサについては、当社の商品ラインアップと市場のニーズが合致しないことなどにより売上は低迷しましたが、下面電極構造の小型・大容量のタンタルコンデンサは堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイでタンタルコンデンサの後工程の生産を開始するなど、海外市場での供給体制の強化とコストダウンへの取り組みを継続して実施しました。

### 〔ディスプレイ〕

当中間期の連結売上高は、215億4千9百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ（※5）向けのイメージセンサヘッドや、POSシステムなどミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。

LEDディスプレイにつきましては、数字表示器が順調に売上を伸ばしたことなどにより、堅調に推移しました。

LCDモジュールにつきましては、価格競争の激化などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

#### ※5. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能を持つプリンタ。

### 当中間期の利益配分について

当中間期の利益配分については、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの配当金を期初予定通りの45円とさせていただきます。

また、当期における自己株式の取得として、平成18年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成18年9月15日までに1,103,000株、11,996,763千円の自己株式を取得しました。

## 通期の見通し

世界経済は、米国における景気減速懸念や政情不安などから不透明感が強まっており、景気の先行きは楽観視できる状況ではないと思われます。日本経済におきましても、現時点では景気は好調に推移しているものの、今後の海外経済動向によっては悪影響が懸念されます。電子部品業界におきましては、デジタル家電や自動車関連機器、情報通信関連機器などについては、長期的には引き続き市場の拡大が期待できるものの、秋以降の季節調整や価格競争などの影響も懸念されます。

このような環境のもとで、当社は引き続き携帯電話、デジタルAV機器、車載関連機器を中心とした市場向けに、高機能・高性能LSIや小型・高信頼性・パワー系ディスクリット製品など、付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。製造工程については、引き続き生産能力の増強や300ミリウエハプロセスの拡充に取り組み、需要の増加に備えるとともに、品質・信頼性の向上や国内外の販売・技術サポート体制の強化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

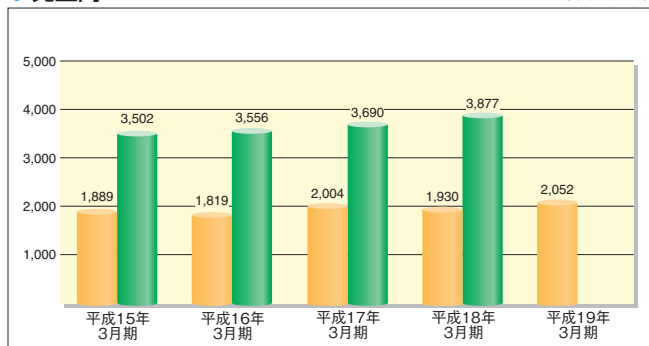
取締役社長

佐藤 研一郎

# 連結業績の推移

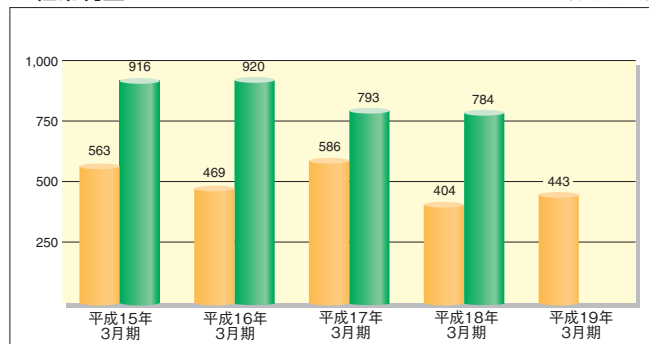
## ● 売上高

(単位: 億円)



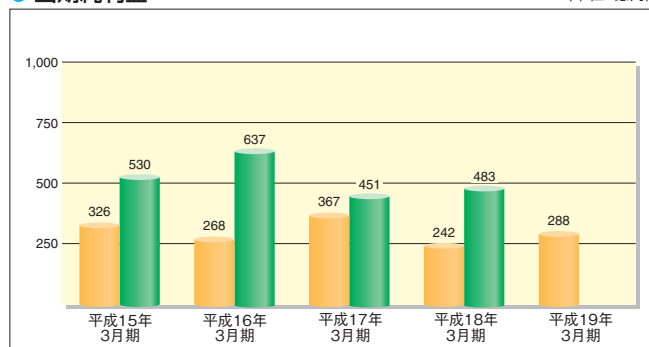
## ● 経常利益

(単位: 億円)



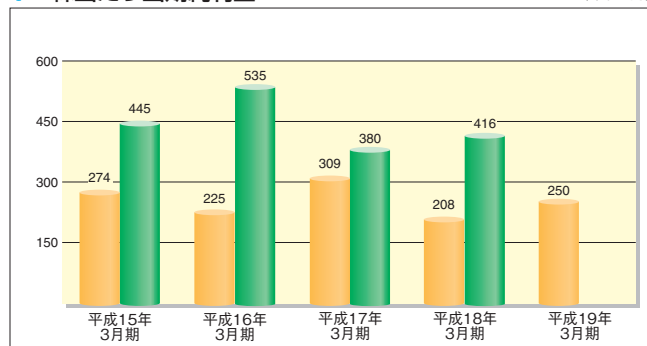
## ● 当期純利益

(単位: 億円)



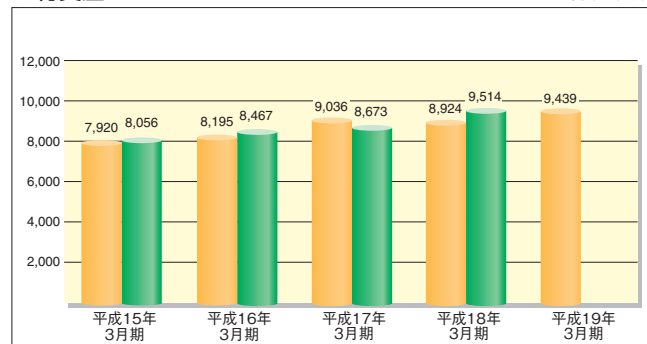
## ● 1株当たり当期純利益

● 中間 ● 期末  
(単位: 円)



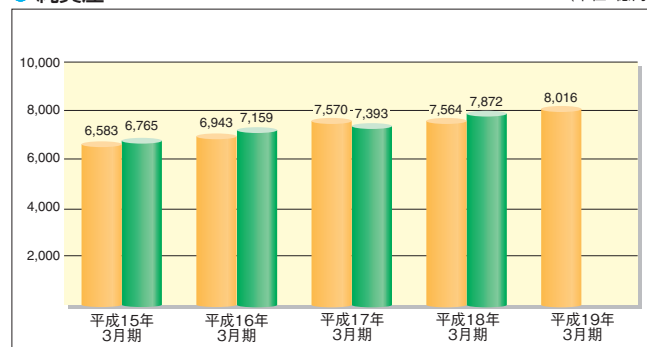
## ● 総資産

(単位: 億円)



## ● 純資産

(単位: 億円)



(注) 平成19年3月期中間からは、少数株主持分を含んでおります。

# 連結決算業績

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>591,204</b>	<b>527,682</b>	<b>568,111</b>
現金及び預金	307,702	295,711	310,908
受取手形及び売掛金	112,746	103,363	102,048
有価証券	57,697	30,729	39,174
たな卸資産	84,679	73,878	86,725
前払年金費用	4,202	3,775	3,894
繰延税金資産	15,902	12,710	17,787
未取還付法人税等	1,088	983	1,032
その他	7,846	7,289	7,257
貸倒引当金	△ 662	△ 760	△ 717
<b>固定資産</b>	<b>352,720</b>	<b>364,777</b>	<b>383,329</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>271,654</b>	<b>262,044</b>	<b>283,462</b>
建物及び構築物	176,661	164,102	173,011
機械装置及び運搬具	446,954	383,917	431,447
工具器具及び備品	39,097	32,932	35,661
土地	60,882	64,616	67,541
建設仮勘定	23,790	28,309	21,909
減価償却累計額	△475,731	△411,835	△446,109
<b>無形固定資産</b>	<b>2,861</b>	<b>1,717</b>	<b>2,546</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>78,204</b>	<b>101,015</b>	<b>97,320</b>
投資有価証券	67,563	91,096	87,519
繰延税金資産	8,802	8,194	8,056
その他	2,224	1,995	2,154
貸倒引当金	△ 386	△ 270	△ 410
<b>資産合計</b>	<b>943,924</b>	<b>892,459</b>	<b>951,441</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>82,502</b>	<b>85,607</b>	<b>105,778</b>
支払手形及び買掛金	26,665	25,944	27,622
未払金	29,017	35,509	47,109
未払法人税等	12,728	9,450	16,012
繰延税金負債	719	468	538
その他	13,370	14,233	14,495
<b>固定負債</b>	<b>59,738</b>	<b>50,054</b>	<b>58,144</b>
繰延税金負債	56,403	47,010	55,041
退職給付引当金	1,201	1,002	989
役員退職慰労引当金	2,093	2,006	2,069
その他	41	35	44
<b>負債合計</b>	<b>142,240</b>	<b>135,661</b>	<b>163,923</b>
(純資産の部)			
<b>株主資本</b>	<b>805,317</b>	—	—
資本金	86,969	—	—
資本剰余金	102,403	—	—
利益剰余金	663,328	—	—
自己株式	△ 47,383	—	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 3,971</b>	—	—
その他有価証券評価差額金	4,308	—	—
為替換算調整勘定	△ 8,280	—	—
<b>少数株主持分</b>	<b>337</b>	—	—
<b>純資産合計</b>	<b>801,683</b>	—	—
<b>負債純資産合計</b>	<b>943,924</b>	—	—
(少数株主持分)			
<b>少数株主持分</b>	—	331	303
(資本の部)			
<b>資本金</b>	—	86,969	86,969
<b>資本剰余金</b>	—	102,403	102,403
<b>利益剰余金</b>	—	620,910	639,760
その他有価証券評価差額金	—	3,755	6,524
為替換算調整勘定	—	△ 27,224	△ 13,074
自己株式	—	△ 30,348	△ 35,369
<b>資本合計</b>	—	756,465	787,214
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	—	892,459	951,441

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	期別	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		205,249	193,033	387,790
売上原価		129,467	121,445	243,516
売上総利益		75,782	71,587	144,273
販売費及び一般管理費		35,489	37,221	75,954
営業利益		40,292	34,366	68,318
営業外収益		5,045	6,704	12,157
営業外費用		970	608	2,039
経常利益		44,366	40,461	78,437
特別利益		2,209	234	248
特別損失		899	3,272	4,827
税金等調整前中間(当期)純利益		45,677	37,424	73,857
法人税、住民税及び事業税		11,554	10,975	25,297
法人税等調整額		5,239	2,226	192
少数株主利益(△損失)		27	△ 16	63
中間(当期)純利益		28,855	24,238	48,304

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳 受取利息 為替差益	4,787百万円	2,659百万円	6,229百万円
3.営業外費用の主な内訳 為替差損	70	—	—
4.特別利益の主な内訳 固定資産売却益	2,116	—	—
5.特別損失の主な内訳 固定資産売却損 早期退職関連損失	899	2,622	2,896
	—	650	1,931

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	86,969	102,403	639,760	△ 35,369	793,764
中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)2			△ 5,192		△ 5,192
役員賞与(注)2			△ 95		△ 95
中間純利益			28,855		28,855
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)				△ 12,013	△ 12,013
中間期中の変動額合計	—	—	23,567	△ 12,013	11,553
平成18年9月30日残高	86,969	102,403	663,328	△ 47,383	805,317

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	
平成18年3月31日残高	6,524	△ 13,074	△ 6,550	303	787,517
中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)2					△ 5,192
役員賞与(注)2					△ 95
中間純利益					28,855
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	△ 2,215	4,794	2,578	33	△ 12,013
中間期中の変動額合計	△ 2,215	4,794	2,578	33	14,165
平成18年9月30日残高	4,308	△ 8,280	△ 3,971	337	801,683

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期中	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	期中	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,203	44,137	94,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,153	△ 36,504	△ 95,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,207	△ 15,074	△ 25,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,586	7,450	17,585
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		9,255	9	△ 8,509
現金及び現金同等物の期首残高		280,465	288,974	288,974
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		289,721	288,984	280,465

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

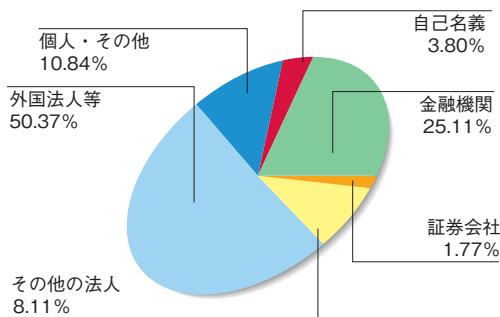
● 発行可能株式総数	300,000,000株
● 発行済株式総数	118,801,388株
● 株主数	27,894名

## ● 大株主

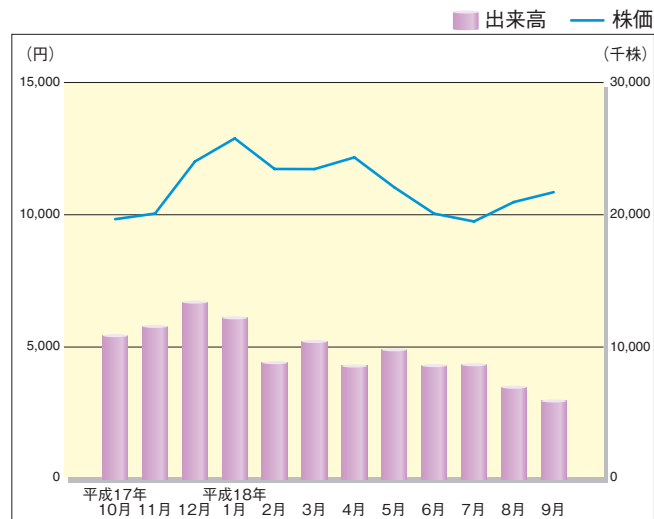
株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,257千株	7.23%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,076	7.07
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	7.00
ザチェスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	7,492	6.56
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,750	4.16
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	3,336	2.92
インベスターズバンク	2,891	2.53
株式会社 京 都 銀 行	2,606	2.28
佐 藤 研 一 郎	2,405	2.10
メロンバンクトリティークライアンスオムニバス	2,014	1.76

(注) 当社は自己株式4,521千株を保有しており、上表から除外しております。

## ● 所有者別株式分布状況

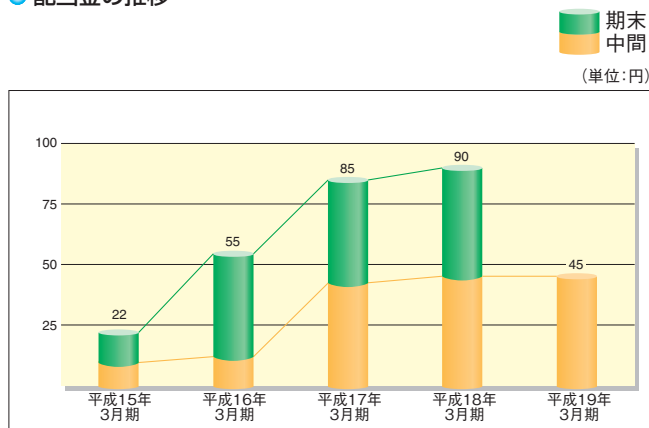


## ● 株価と出来高



(注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。  
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

## ● 配当金の推移



# 単独決算業績

## 個別貸借対照表

科目	期別	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)
(資産の部)				
<b>流動資産</b>		<b>341,257</b>	<b>327,547</b>	<b>339,703</b>
現金及び預金		104,488	122,415	120,174
受取手形		1,484	1,440	1,501
売掛金		105,004	97,694	95,323
有価証券		50,295	25,788	32,190
たな卸資産		31,169	20,489	29,122
前払年金費用		602	406	464
繰延税金資産		10,516	8,417	12,466
未収入金		27,456	31,737	38,599
その他		10,282	19,213	9,916
貸倒引当金		△ 43	△ 56	△ 58
<b>固定資産</b>		<b>269,077</b>	<b>285,545</b>	<b>291,018</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>73,615</b>	<b>85,971</b>	<b>84,742</b>
建物		19,881	21,171	20,553
機械及び装置		7,039	7,624	7,959
土地		39,030	44,831	46,093
その他		7,663	12,344	10,136
<b>無形固定資産</b>		<b>1,965</b>	<b>805</b>	<b>1,635</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>193,496</b>	<b>198,768</b>	<b>204,640</b>
投資有価証券		114,277	135,051	133,341
長期貸付金		75,150	58,692	68,515
繰延税金資産		3,154	4,234	1,944
その他		997	925	949
貸倒引当金		△ 83	△ 136	△ 111
<b>資産合計</b>		<b>610,334</b>	<b>613,092</b>	<b>630,721</b>

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額 113,358百万円 109,186百万円 110,921百万円

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)
(負債の部)				
<b>流動負債</b>		<b>95,125</b>	<b>102,129</b>	<b>115,727</b>
買掛金		66,649	68,901	68,642
未払金		14,466	22,088	29,540
未払法人税等		7,263	3,964	10,445
その他		6,747	7,176	7,098
<b>固定負債</b>		<b>1,600</b>	<b>1,521</b>	<b>1,560</b>
役員退職慰労引当金		1,576	1,497	1,536
その他		23	23	23
<b>負債合計</b>		<b>96,726</b>	<b>103,651</b>	<b>117,287</b>
(純資産の部)				
<b>株主資本</b>		<b>509,092</b>	—	—
資本金		86,969	—	—
資本剰余金		97,253	—	—
利益剰余金		372,253	—	—
自己株式		△ 47,383	—	—
<b>評価・換算差額等</b>		<b>4,515</b>	—	—
その他有価証券評価差額金		4,515	—	—
<b>純資産合計</b>		<b>513,608</b>	—	—
<b>負債純資産合計</b>		<b>610,334</b>	—	—
(資本の部)				
<b>資本金</b>		—	<b>86,969</b>	<b>86,969</b>
<b>資本剰余金</b>		—	<b>97,253</b>	<b>97,253</b>
資本準備金		—	97,253	97,253
<b>利益剰余金</b>		—	<b>351,588</b>	<b>357,750</b>
利益準備金		—	2,464	2,464
任意積立金		—	323,227	323,227
中間(当期)未処分利益		—	25,896	32,058
<b>その他有価証券評価差額金</b>		—	<b>3,978</b>	<b>6,830</b>
自己株式		—	△ 30,348	△ 35,369
<b>資本合計</b>		—	<b>509,441</b>	<b>513,433</b>
<b>負債資本合計</b>		—	<b>613,092</b>	<b>630,721</b>



## 個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	期別	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		187,558	178,590	360,870
売上原価		144,017	139,150	277,506
売上総利益		43,541	39,439	83,363
販売費及び一般管理費		26,629	29,083	59,234
営業利益		16,912	10,355	24,129
営業外収益		9,487	11,641	15,601
営業外費用		840	419	1,695
経常利益		25,559	21,576	38,035
特別利益		2,061	209	479
特別損失		107	498	537
税引前中間(当期)純利益		27,514	21,288	37,977
法人税、住民税及び事業税		5,452	5,936	14,956
法人税等調整額		2,322	△ 510	△ 4,218
中間(当期)純利益		19,739	15,861	27,238
前期繰越利益		—	10,034	10,034
中間配当額		—	—	5,214
中間(当期)未処分利益		—	25,896	32,058

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳			
受取利息・有価証券利息	1,721百万円	963百万円	2,109百万円
受取配当金	6,719	6,816	6,859
為替差益	15	2,417	3,919
3.特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	2,044	209	479

## 中間個別株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	86,969	97,253	357,750	△ 35,369	506,603
中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)2			△ 5,192		△ 5,192
役員賞与(注)2			△ 43		△ 43
中間純利益			19,739		19,739
自己株式の取得				△ 12,013	△ 12,013
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	—	—	14,502	△ 12,013	2,489
平成18年9月30日残高	86,969	97,253	372,253	△ 47,383	509,092

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価 差額等	換算 合計	
平成18年3月31日残高	6,830	6,830	513,433	
中間期中の変動額				
剰余金の配当(注)2			△ 5,192	
役員賞与(注)2			△ 43	
中間純利益			19,739	
自己株式の取得			△ 12,013	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	△ 2,314	△ 2,314	△ 2,314	
中間期中の変動額合計	△ 2,314	△ 2,314	174	
平成18年9月30日残高	4,515	4,515	513,608	

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 役員 (平成18年9月30日現在)

※取締役社長	佐藤 研一郎
常務取締役	足田 純一
取締役	出井 昭剛
取締役	渡邊 尚俊
取締役	澤村 諭
取締役	八田 信男
取締役	高須 秀視
取締役	岡田 徹
取締役	服部 修
監査役(常勤)	柴田 義明
監査役	玉生 靖人
監査役	村尾 慎哉
監査役	喜多村 晴雄

(注) 1.※印は、代表取締役であります。  
2.監査役の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 期末 3月31日  
中間 9月30日
- 単元株式数 100株

## ● 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

## ● 同事務取扱場所

〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
TEL 0120-094-777

## ● 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

## ● 公告方法

下記の当社のホームページに掲載しております。  
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html/>

## ● 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部

## ● ご案内

- (1) 便利で確実な口座振込による配当金のお受取りについて  
より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、銀行預金口座又は郵便貯金口座への振込による配当金のお受取りをお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要です。三菱UFJ信託銀行に指定用紙をご請求ください。
- (2) 単元未満株式の買取りについて  
単元未満株式は市場で売買することはできませんが、所定の用紙で買取りのご請求をいただくことができます。三菱UFJ信託銀行にて承りますので、ご希望の株主様はお気軽にお申出ください。  
ただし、証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、預託窓口の証券会社を通じてお申出ください。
- (3) フリーダイヤルのお知らせ  
住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取り請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル及びホームページで24時間承っております。  
0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

# 会社の概要 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

- 社 名 ローム株式会社  
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 3,444名(ロームグループ 20,564名)
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21  
TEL (075) 311-2121  
FAX (075) 315-0172
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>



## 社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω[ohm]を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームのポリシーを表わしています。

● 当社の企業イメージを表現する色—ブルー。  
若さと知性、信頼性、そして国際性を表現しています。  
この色は当社独自の色で、“クリアブルー”と呼ばれます。

● 当社のイメージカラー、“クリアブルー”を引きだてる色—グリーン。  
若さを強調する当社独自の色で、“フレッシュグリーン”と呼ばれます。